



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 30日

上場会社名 株式会社オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765

本社所在都道府県 東京都

URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 大場 明憲

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 工藤 眞澄 TEL (03) 3460 - 0111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 30日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	11,196	1.1	71	47.3	47	26.8
16年 3月期	11,075	7.3	136	29.3	64	25.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
17年 3月期	77	48.2	3.63	3.52		1.4	0.3	0.4
16年 3月期	52	-	2.34	2.32		1.0	0.4	0.6

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 21,295,139 株 16年 3月期 22,266,401 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	2.00	-	2.00	42	55.1	0.8
16年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭、特別配当 -円-銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年 3月期	13,810		5,379		39.0	255.47
16年 3月期	14,159		5,463		38.6	251.97

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 21,055,629 株 16年 3月期 21,685,101 株

期末自己株式数 17年 3月期 1,683,412 株 16年 3月期 1,053,940 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 3,000	百万円 610	百万円 350	-	-	-
通期	11,400	100	60	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円85銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位:千円)

科目	前期 (第70期) H16.3.31	当期 (第71期) H17.3.31	増減	科目	前期 (第70期) H16.3.31	当期 (第71期) H17.3.31	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	8,411,294	8,342,467	68,827	流動負債	7,232,039	4,942,897	2,289,141
現金預金	1,534,194	1,407,819		業務未払金	1,494,915	1,571,978	
受取手形	10,073	13,507		短期借入金	2,883,500	1,600,000	
完成業務未収入金	5,365,683	5,411,731		一年内返済予定長期借入金	1,209,003	976,225	
未成業務支出金	1,136,351	1,010,692		一年内償還予定社債	600,000	-	
販売用不動産	313,038	313,038		未払法人税等	35,617	62,563	
不動産事業支出金	-	103,304		未払事業所税	9,061	9,566	
前払費用	25,076	24,933		未払消費税等	62,618	-	
その他流動資産	60,547	74,599		未払費用	248,963	223,874	
貸倒引当金	33,671	17,159		未成業務受入金	617,113	426,663	
固定資産	5,736,549	5,467,828	268,720	預り金	36,534	27,657	
有形固定資産	3,708,411	3,605,071	103,340	その他流動負債	34,711	44,367	
建物・構築物	1,134,682	1,041,713		固定負債	1,463,442	3,488,249	2,024,806
機械装置	38,040	34,419		長期借入金	621,436	2,515,225	
工具器具・備品	20,661	35,361		退職給付引当金	673,299	823,584	
土地	2,515,027	2,493,576		役員退職慰労引当金	84,810	68,082	
無形固定資産	44,024	94,175	50,150	繰延税金負債	82,213	78,342	
借地権	5,166	6,166		その他固定負債	1,683	3,014	
ソフトウェア	20,486	69,637		負債合計	8,695,481	8,431,147	264,334
その他無形固定資産	18,371	18,371		(資本の部)			
投資その他の資産	1,984,112	1,768,582	215,530	資本金	2,131,733	2,131,733	-
投資有価証券	1,221,278	1,146,717		資本剰余金	1,965,534	1,965,534	-
関係会社株式	60,000	60,000		資本準備金	1,965,534	1,965,534	
関係会社出資金	6,467	6,467		利益剰余金	1,331,102	1,408,423	77,320
長期貸付金	107,118	43,356		利益準備金	469,933	469,933	
従業員長期貸付金	132,552	118,774		任意積立金	1,238,000	800,000	
長期前払費用	23,862	20,153		別途積立金	1,238,000	800,000	
長期保証金	358,402	339,504		当期未処分利益又は当期未処理損失()	376,830	138,490	
役員・従業員保険掛金	161,738	110,213		その他有価証券 評価差額金	147,433	119,718	27,714
破産、更生債権その他 これらに準ずる債権	800,506	833,704		自己株式	111,855	246,260	134,405
その他投資等	44,667	5,320		資本合計	5,463,948	5,379,149	84,798
貸倒引当金	932,480	915,629		負債・資本合計	14,159,430	13,810,296	349,133
繰延資産	11,585	-	11,585				
新株発行費	11,585	-					
資産合計	14,159,430	13,810,296	349,133				

損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	前期(第70期)			当期(第71期)		
	H15.4.1~H16.3.31			H16.4.1~H17.3.31		
	金 額	比率		金 額	比率	
売上高		11,075,728	100.0		11,196,606	100.0
売上原価		8,418,921	76.0		8,823,632	78.8
売上総利益		2,656,807	24.0		2,372,973	21.2
販売費及び一般管理費		2,520,778	22.8		2,301,252	20.6
営業利益		136,028	1.2		71,721	0.6
営業外収益						
受取利息・配当金	38,910			21,618		
受取保険配当金	9,627			3,896		
不動産賃貸収入	8,383			18,303		
投資有価証券売却益	-			34,236		
その他営業外収益	30,675	87,596	0.8	37,949	116,003	1.0
営業外費用						
支払利息	124,563			120,206		
社債利息	13,031			6,621		
社債発行差金償却	1,498			-		
新株発行費償却	11,585			11,585		
その他営業外費用	7,992	158,672	1.4	1,784	140,198	1.2
経常利益		64,953	0.6		47,526	0.4
特別利益						
固定資産売却益	16,688			-		
投資有価証券売却益	86,044			153,693		
貸倒引当金戻入益	27,069			6,164		
役員退職慰労金引当金戻入益	7,611	137,414	1.2	-	159,857	1.4
特別損失						
固定資産処分損	69,855			54,432		
前期損益修正損	9,839			2,000		
業務整理損	-			24,283		
事務所移転費用	-			12,686		
その他特別損失	-	79,695	0.7	1,000	94,403	0.8
税引前当期純利益		122,672	1.1		112,980	1.0
法人税、住民税及び事業税	35,468			35,660		
法人税等調整額	35,045	70,513	0.6	-	35,660	0.3
当期純利益		52,159	0.5		77,320	0.7
前期繰越利益又は前期繰越損失()		428,989			61,169	
当期末処分利益又は当期末処理損失()		376,830			138,490	

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

未成業務支出金	個別法による原価法によっております。
販売用不動産	個別法による原価法によっております。
不動産事業支出金	個別法による原価法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)	定額法によっております。
建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産	定率法によっております。

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は 3 年均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの

取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

	前期(第70期)	当期(第71期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,171,321 千円	2,112,078 千円
2. 担保に供されている資産		
土地建物	2,403,198 千円	2,391,630 千円
不動産事業支出金	908,044 千円	842,367 千円
上記に対応する債務	-	103,304 千円
短期借入金及び1年以内返済予定	1,599,500 千円	364,000 千円
長期借入金	224,000 千円	1,281,000 千円
長期借入金債	600,000 千円	-
3. 関係会社に対する債権	76,650 千円	128,833 千円
4. 関係会社に対する債務	41,507 千円	57,562 千円
5. 当社が保有する自己株式の数	1,053,940 株	1,683,412 株
6. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	59,246,000 株	59,246,000 株
発行済株式総数	22,739,041 株	22,739,041 株
7. 投資有価証券に含まれる貸付有価証券	-	68,718 千円
8. 財務制限条項等の付保	短期借入金1,500,000千円及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)のうち300,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。	短期借入金1,600,000千円及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)のうち810,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。
9. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	
	147,433 千円	119,718 千円

損益計算書の注記

	前期(第70期)	当期(第71期)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目		
給与手当	966,409 千円	841,631 千円
法定福利費	154,177 千円	122,268 千円
通信交通費	244,943 千円	217,551 千円
手数料	405,990 千円	413,279 千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,887 千円	14,858 千円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	115,560 千円	87,862 千円
3. 固定資産売却益の内訳		
土地建物	15,801 千円	-
構築物	887 千円	-
計	16,688 千円	-
4. 固定資産処分損の内訳		
土地建物	32,540 千円	4,882 千円
構築物	13,922 千円	47,573 千円
機械装置	-	591 千円
車両運搬具	54 千円	-
器具備品	164 千円	657 千円
電話加入権	1,114 千円	-
長期保証	22,058 千円	727 千円
計	69,855 千円	54,432 千円
5. その他特別損益の主なもの	千円	長期保証金の解約に伴う不返還金 1,000千円
6. 前期損益修正損の内訳	過年度完成高の減額	過年度完成原価の増額
7. 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。		
8. 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。		

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

税 効 果 関 係

	前期(第70期)	当期(第71期)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	609,928	584,185
退職給付引当金否認額	273,965	335,116
役員退職慰労引当金否認額	34,509	27,702
ソフトウェア償却限度超過額	2,605	575
事業所税否認額	851	3,892
繰越欠損金額	1,024,552	247,786
投資有価証券評価減損否認額	22,362	2,862
預託保証金評価減損否認額	11,005	7,025
販売用不動産評価減損否認額	17,412	17,412
業務整理の損否認額	25,719	35,819
その他	-	4,740
繰延税金資産小計	2,022,912	1,267,121
評価性引当額	2,022,912	1,267,121
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,213	78,342
繰延税金負債合計	82,213	78,342
繰延税金資産(負債)の純額	(82,213)	(78,342)

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

法定実行税率	41.92 %
(調整)	(%)
住民税等均等割額	28.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.21
交際費等の損金不算入額	3.32
ソフトウェア償却限度超過額	2.03
貸倒引当金繰入限度超過額	72.91
事業所税否認額	0.07
退職給付引当金否認額	66.48
役員退職慰労引当金否認額	16.24
預託保証金評価減損否認額	17.81
評価性引当額	32.02
その他	3.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.48

有 価 証 券 関 係

	前期(第70期)	当期(第71期)
子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの	該当ありません。	該当ありません。

役員の異動(平成17年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。

損失処理案

(単位:千円)

摘 要	前期(第70期)	
	(平成16年6月29日)	
当 期 未 処 理 損 失		376,830
任 意 積 立 金 取 崩 額		
別 途 積 立 金 取 崩 額	438,000	438,000
計		61,169
次 期 繰 越 利 益		61,169

利益処分案

(単位:千円)

摘 要	当期(第71期)	
	(平成17年6月29日)	
当 期 未 処 分 利 益		138,490
利 益 処 分 額		
配 当 金	42,111	42,111
次 期 繰 越 利 益		96,378

生産高実績比較

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前期		当期	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比%	金額	構成比%
測量業務	3,452,400	31.1	3,179,081	28.9
区画整理業務	2,375,167	21.4	2,517,473	22.9
設計業務	5,278,662	47.5	5,305,067	48.2
合計	11,106,229	100.0	11,001,621	100.0

受注高実績比較

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前期				当期			
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	金額		構成比%		金額		構成比%	
	官公需	構成比%	民需	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%
測量業務	2,314,169	31.7	1,001,365	25.6	2,129,962	34.9	1,002,456	19.0
区画整理業務	1,254,171	17.1	1,349,896	34.4	835,460	13.7	1,724,594	32.7
設計業務	3,738,528	51.2	1,568,554	40.0	3,137,303	51.4	2,548,893	48.3
合計	7,306,868	100.0	3,919,815	100.0	6,102,725	100.0	5,275,943	100.0

完成高実績比較

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前期				当期			
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	金額		構成比%		金額		構成比%	
	官公需	構成比%	民需	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%
測量業務	2,579,872	34.0	900,942	25.8	2,162,002	33.1	1,145,333	24.5
区画整理業務	1,239,811	16.3	1,077,352	30.9	954,038	14.6	1,517,992	32.5
設計業務	3,768,037	49.7	1,509,714	43.3	3,408,528	52.2	2,008,713	43.0
合計	7,587,720	100.0	3,488,008	100.0	6,524,568	100.0	4,672,038	100.0

手持受注高実績比較

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前期				当期			
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	金額		構成比%		金額		構成比%	
	官公需	構成比%	民需	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%
測量業務	615,363	29.8	524,210	24.0	583,323	35.5	381,333	13.7
区画整理業務	438,216	21.2	729,459	33.4	319,638	19.5	936,061	33.5
設計業務	1,010,207	49.0	932,181	42.6	738,982	45.0	1,472,361	52.8
合計	2,063,786	100.0	2,185,850	100.0	1,641,943	100.0	2,789,755	100.0